

福岡県行橋総合庁舎付帯設備保守、警備及び清掃業務委託契約書案

福岡県（以下「委託者」という。）と（以下「受託者」という。）とは、別紙仕様書（以下「仕様書」という。）により、次のとおり委託契約（地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約）を締結し、信義に従い、誠実にこれを履行するものとする。

（業務名）

第1条 業務名は、福岡県行橋総合庁舎付帯設備保守、警備及び清掃業務（以下「業務」という。）とする。

（場所）

第2条 業務を行う場所は、行橋市中央1丁目2番1号とする。

（委託期間）

第3条 業務の委託期間（以下「委託期間」という。）は、令和8年4月1日から令和13年3月31日までとする。

（委託料）

第4条 業務の委託料（以下「委託料」という。）は、金 円（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円）とする。ただし、各会計年度における委託料の年額は、次のとおりとする。

令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）	金	円
令和9年度（令和9年4月1日から令和10年3月31日まで）	金	円
令和10年度（令和10年4月1日から令和11年3月31日まで）	金	円
令和11年度（令和11年4月1日から令和12年3月31日まで）	金	円
令和12年度（令和12年4月1日から令和13年3月31日まで）	金	円

（契約保証金）

第5条 契約保証金は、福岡県財務規則第170条により減免できるほかこれを徴する。

（再委託の禁止）

第6条 受託者は、この契約の履行について、業務を第三者に委託し、又は代行させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の書面による承認を得た場合は、業務の一部を第三者に委託することができる。

（権利義務の譲渡等）

第7条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ書面により委託者の承諾を得た場合はこの限りではない。

2 委託者は、受託者がこの契約に係る業務の履行に必要な資金が不足することを証明したときは、特段の理由がある場合を除き、受託者の委託料債権の譲渡について、第1項ただし書の承諾をしなければならない。

3 受託者は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、委託料債権の譲渡により得た資金をこの契約に係る業務の履行以外に使用してはならず、またその用途を証明する書類を委託者に提出しなければならない。

（業務実施計画）

第8条 受託者は、契約締結後速やかに委託期間の最初の月に係る業務実施計画表（仕様書様式8）を委託者に提出し、委託者の承認を得なければならない。

2 受託者は、前項の最初の月以外の各月の業務実施計画表（仕様書様式8）を当該月の前月の

末日までに委託者に提出し、その承諾を得なければならない。

(基準に不適合の場合)

第9条 委託者は、受託者の業務が仕様書に示すものに適合していないときは、その業務の手直しを命じることができる。

2 受託者は、前項の規定による命令があったときは、速やかに仕様書に適合するように手直しを行い、再確認を受けなければならない。この場合における費用は受託者の負担とする。

(現場主任者)

第10条 受託者は、業務従事者を監督するため、現場主任者を置くものとする。

2 受託者は、受託者が配置した業務従事者の中から現場主任者を定めることができる。

(遵守事項)

第11条 受託者は、この契約締結後速やかに現場主任者及び業務従事者の氏名等を、委託者に届け出なければならない。これらを変更しようとする場合も同様とする。

2 受託者は、業務に従事するとき、業務従事者であることを明確にするため、業務従事者に対し所定の服を着用させ、常に清潔さを保たせねばならない。

3 受託者は、業務上引火性の危険物を使用する場合は、事前に委託者の承認を得なければならない。

4 受託者は、業務に必要なない箇所に立ち入ったり、みだりに器物等に手を触れたりしてはならない。

5 受託者は、業務上知り得た委託者の秘密を、第三者に漏らしてはならない。

(個人情報の保護)

第12条 受託者は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「保有個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(契約不適合責任)

第13条 委託者は、受託者の業務が契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、委託者が必要と認める方法により修補又は履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、委託者は、履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、受託者は、委託者に不相当な負担を課するものでないときは、委託者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、委託者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、委託者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

一 履行の追完が不能であるとき。

二 受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

三 業務の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

四 前三号に掲げる場合のほか、委託者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

4 委託者は、受託者の業務が契約不適合であるときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- 5 委託者は、次条第2項の規定による履行確認を行った日から2年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除をすることができない。

(業務実施の確認)

第14条 受託者は、業務実施後、業務日報（仕様書様式1、2及び3）によって業務実施内容を記録し、委託者の確認を受けなければならない。

- 2 受託者は、業務日報に基づき、業務月報（仕様書様式4、5及び6）を速やかに委託者に提出し、委託者による業務の履行確認を受けなければならない。

- 3 受託者は、現場主任者に仕様書に定められた内容を定期的に検査にて評価させ、委託者に自主検査チェックシート（仕様書様式7）を提出しなければならない。

(委託料の支払)

第15条 委託料は、月払いとする。各会計年度における月払いの額（以下「月額」という。）は、第4条に規定する当該会計年度の委託料の年額に12分の1を乗じて得た額とし、1円未満の端数については、すべて当該会計年度の最初の月の月額に加算するものとする。

- 2 受託者は、前条第2項の規定による履行確認を受けたときは、委託者が指定する請求書により当該月の月額の支払を委託者に請求するものとする。

- 3 委託者は、前項の請求書を受理した日から30日以内に、月額を受託者に支払うものとする。

- 4 委託者は、月の中途において契約の締結又は契約の解除をした場合は、業務を実施した当該月の実日数に応じて日割計算した額を受託者に支払うものとする。

(業務の調査)

第16条 委託者は、この契約の履行のために必要があると認められるときは、受託者の業務の実施状況等について業務の履行場所、受託者の事業所等を実地に調査し、所要の報告を求めることができる。

- 2 受託者は、前項に規定する調査に協力しなければならない。

(委託者の措置請求権)

第17条 委託者は、現場主任者又は業務従事者が業務の実施について不相当であると認められるときは、受託者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 2 委託者は、受託者によるこの契約の履行が不誠実であると認められるときは、受託者に対し、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。

- 3 受託者は、前二項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に委託者に通知しなければならない。

(負担区分)

第18条 受託者が業務上使用する電気、水道等の使用料金及び灯油代金は委託者の負担とし、委託者が備え付ける物品のうち仕様書に明記されているものは受託者に使用させるものとする。その他の材料、機械器具、工具等は、すべて受託者の負担とする。

(臨機の措置)

第19条 委託者は、緊急に必要な業務が生じたときは、受託者に対し、適切な臨機の措置をとることを求めることができる。また、受託者は、緊急に必要な業務が生じたときは、適切な臨機の措置を講じなければならない。この場合、受託者は、直ちにその措置を遅滞なく委託者に報告しなければならない。

- 2 前項の規定に要した経費のうち委託料に含めることが適当でないと認められる部分の経費に

については、委託者が負担する。

(損害賠償)

第 20 条 受託者は、業務実施に当たり、委託者の責めに帰することのできない理由により、委託者又は第三者に損害を与えた場合は、その損害の責めを負わなければならない。

(仕様変更)

第 21 条 委託者は、仕様書に定める付帯設備、清掃実施場所及び面積に変更があるとき、業務に関連する法令の改正等にもない業務内容を変更する必要があるときその他この契約締結後の事情により仕様書の内容を変更する必要があるときは、受託者への通知をもって仕様書を変更することができる。

2 前項の規定に基づき仕様書が変更された場合であって、委託料を変更する必要があるときは、委託料の変更額について委託者受託者協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合にあっては、委託者が定め、受託者に通知する。

3 受託者は、前項の規定により委託料が変更された場合であって、受託者に損害があるときは、委託者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

(事情変更による委託料の変更)

第 22 条 委託者又は受託者は、この契約締結時において、予期することのできない特別な事情により、日本国内における賃金又は物価に著しい変動を生じ、委託料が著しく不相当となったときは、相手方に対し、委託料の変更を請求することができる。

2 前項の規定に基づき委託料の変更が請求された場合であって、当該請求が妥当と認められるときは、委託料の変更額について、委託者受託者協議して定める。ただし、協議開始の日から 14 日以内に協議が整わない場合にあっては、委託者が定め、受託者に通知する。

(委託者の催告による解除権)

第 23 条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

一 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

二 履行期限までに業務が完了しないとき又は履行期限経過後相当の期間内に業務が完了する見込みがないと認められるとき。

三 正当な理由なく、第 13 条第 1 項の履行の追完がなされないとき。

四 契約の履行に当たって、委託者又は委託者が指定する係員の指示に従わなかったとき、又は、その職務執行を妨害したとき。

五 関係法令、規則等の規定に違反したとき。

六 前各号のほか、契約に違反し契約の目的を達することができないと認められるとき。

2 前項の規定により、委託者がこの契約を解除したときは、受託者は違約金として、委託者が契約を解除した日から 10 日以内に、委託料の 100 分の 10 に相当する金額を委託者に支払わなければならない。この場合において、第 5 条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、委託者は受託者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺することができる。

3 前項に規定する違約金の徴収は、受託者に対する委託者の損害賠償の請求を妨げない。

(委託者の催告によらない解除権)

第 24 条 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- 一 第三者より仮差押、差押、強制執行若しくは競売の申立又は租税公課滞納処分を受けたとき。
- 二 破産、民事再生、会社更生若しくは特別清算の申立を受け、又は自らこれを申立てたとき。
- 三 振出した手形、小切手を不渡りとし、又は一般の支払を停止したとき。
- 四 解散、合併、減資又は事業の全部若しくは重要な一部の譲渡等の決議をしたとき。
- 五 監督官庁から営業の停止又は取消等の処分を受けたとき。

2 委託者は、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- 一 前項各号に定めるもののほか、受託者の責めに帰すべき理由により、業務を継続する見込みが明らかでないとき。
- 二 受託者の業務が甚だしく不誠実と認められるとき。
- 三 受託者がこの契約の業務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- 四 受託者の債務の一部の履行が不能である場合又は受託者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- 五 業務の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- 六 前各号に掲げる場合のほか、受託者がその債務の履行をせず、委託者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- 七 第 28 条又は第 29 条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- 八 第 7 条第 1 項の規定に違反して委託料債権を譲渡したとき。
- 九 第 7 条第 3 項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該業務の履行以外に使用したとき。
- 十 受託者が委託者との信頼関係を破壊する行為を行ったと認められるとき。

3 前二項の規定により、委託者がこの契約を解除したときは、受託者は違約金として、委託者が契約を解除した日から 10 日以内に、委託料の 100 分の 10 に相当する金額を委託者に支払わなければならない。この場合において、第 5 条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、委託者は受託者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺することができる。

4 前項に規定する違約金の徴収は、受託者に対する委託者の損害賠償の請求を妨げない。

(暴力団排除)

第 25 条 委託者は、警察本部からの通知に基づき、受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。この場合において、解除により受託者に損害があっても、委託者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- 一 計画的又は常習的に暴力的不法行為等を行い、又は行うおそれがある組織（以下「暴力的組織」という。）であるとき。

二 役員等（個人である場合におけるその者、法人である場合におけるその法人の役員又は当該個人若しくは法人の経営に事実上参画している者をいう。以下同じ。）が、暴力的組織の構成員（構成員とみなされる場合を含む。以下「構成員等」という。）となっているとき。

三 構成員等であることを知りながら、構成員等を雇用し、又は使用しているとき。

四 第1号又は第2号に該当するものであることを知りながら、そのものと下請契約（一次及び二次下請以降全ての下請契約を含む。）又は資材、原材料の購入契約等を締結したとき。

五 自社、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織又は構成員等を利用したとき。

六 暴力的組織又は構成員等に経済上の利益又は便宜を供与したとき。

七 役員等又は使用人が個人の私生活上において、自己若しくは第三者の不正の利益を図る目的若しくは第三者に損害を与える目的をもって、暴力的組織若しくは構成員等を利用したとき、又は暴力的組織若しくは構成員等に経済上の利益若しくは便宜を供与したとき。

八 役員等又は使用人が、暴力的組織又は構成員等と密接な交際を有し、又は社会的に非難される関係を有しているとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受託者は、委託料の100分の10に相当する額を違約金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。

3 前項の場合において、第5条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、委託者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができ、また、委託者は受託者に対する契約金その他の債務があるときは、相殺することができる。

4 第2項に規定する違約金の徴収は、受託者に対する委託者の損害賠償の請求を妨げない。

（委託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第26条 前三条各号に定める場合が委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、前三条の規定による契約の解除をすることができない。

（委託者の意思による解除権）

第27条 第23条又は第24条の規定によらず委託者の意思によりこの契約を解除しようとするときは、委託者は少なくとも2か月前までに受託者に通知するものとする。

（受託者の催告による解除権）

第28条 受託者は、委託者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

2 受託者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合であつて、受託者に損害があるときは、委託者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

（受託者の催告によらない解除権）

第29条 受託者は、第22条の規定による仕様変更により委託料の年額が3分の2以上減少するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

2 受託者は、前項の規定によりこの契約を解除した場合であつて、受託者に損害があるときは、委託者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

（受託者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第30条 第28条第1項又は前条第1項に定める場合が受託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受託者は、前二条の規定による契約の解除をすることができない。

（予算の減額又は削除に伴う解除等）

第 31 条 この契約締結日の属する年度の翌年度以降において、歳入歳出予算の当該金額について減額又は削除があった場合、委託者は、この契約を解除することができる。

2 受託者は、前項の規定によりこの契約が解除された場合であつて、受託者に損害があるときは、委託者に対し、その損害の賠償を請求することができる。

(遅滞損害金)

第 32 条 受託者の責めに帰すべき理由により履行期限までに履行しないときは遅滞日数に応じ、委託料の年 2. 5 パーセントに相当する額を遅滞損害金として、委託者の指定する期間内に委託者に支払わなければならない。

(業務従事者の規律等)

第 33 条 受託者は、業務従事者の身上、風紀、衛生、厚生、福利及び規律の維持等に関しては一切の責めを負う。

(紛争の解決)

第 34 条 この契約において紛争が生じたときは、福岡県庁舎所在地を管轄する簡易裁判所の調停に付するものとし、相手方はその調停に出頭するものとする。

(協議)

第 35 条 この契約に定めのない事項について定める必要が生じたとき、又はこの契約に定める事項について疑義が生じたときは、委託者受託者協議の上定めるものとする。

この契約の証として、本書 2 通を作成し、委託者受託者記名押印の上、各自その 1 通を保有する。

令和 年 月 日

委託者

福 岡 県

代 表 者 福 岡 県 知 事 服 部 誠 太 郎

受託者

保有個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 受託者は、委託者が保有する個人情報（以下「保有個人情報」という。）の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）第66条第2項において準用される同条第1項の規定及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第12条の規定に基づき、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

（管理及び実施体制）

第2 受託者は、保有個人情報の適切な管理を確保する任に当たる者又は組織（以下「保護管理責任者等」という。）並びに権限を明らかにし、安全管理上の問題への対応や監督、点検の実施等の措置が常時講じられる体制を敷かなければならない。

2 受託者は、この契約により、保有個人情報を取り扱う事務に従事する者の範囲、権限の内容等を明確化及び必要最小限化し、特定された従事者以外の者が当該保有個人情報にアクセスすることがないように、また、権限を有する者であっても、業務上の目的以外の目的でアクセスすることがないようにしなければならない。

（作業場所等の特定）

第3 受託者は、この契約による事務を処理するため個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所（保有個人情報を取り扱う基幹的なサーバ等の機器を設置する室又は区域を含む。）を明確にし、あらかじめ委託者の承諾を得るものとする。

（秘密の保持）

第4 受託者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（収集の制限）

第5 受託者は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、当該事務を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

（持出しの禁止）

第6 受託者は、この契約による事務を処理するために必要がある場合を除き、委託者から提供された保有個人情報又は保有個人情報が記録された資料等（端末及びサーバに内蔵されているものを含む。以下「記録媒体」という。）を作業場所又は保管場所の外へ持ち出してはならない。

（複写又は複製等の禁止）

第7 受託者は、この契約による事務を処理するため、委託者の承諾なしに保有個人情報又は記録媒体（以下「保有個人情報等」という。）を複写し、又は複製してはならない。

2 前項の規定は、保有個人情報等の送信又は外部への送付、その他保有個人情報の適切な管理に支障を及ぼすおそれのある行為について準用する。

3 受託者は委託者から前2項の承諾を受けた場合、保有個人情報等の誤送信、誤送付、誤交付、誤廃棄、又はウェブサイトへの誤掲載等を防止するため、複数の従事者による確認や専用ソフトウェアの導入等の必要な措置を講じるものとする。

(利用及び提供の制限)

第 8 受託者は、委託者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に関して知り得た保有個人情報を当該事務の目的以外の目的に利用し、又は提供してはならない。

(廃棄等)

第 9 受託者は、委託者から提供された保有個人情報等が不要となった場合には、保護管理責任者等の指示に従い、当該保有個人情報等の復元又は判読が不可能な方法により、当該情報の消去又は記録媒体の廃棄等を行わなければならない。

(情報システムにおける安全管理措置)

第 10 受託者は、上記のほか、委託者から提供された保有個人情報等を情報システムで取り扱う場合、その秘匿性等その内容に応じて、次の措置を講じなければならない。

- 一 アクセス制御のための認証機能設定、データ持出し時を含むパスワード等の定期又は随時見直し、読取り防止措置
- 二 作業場所等の入退管理やアクセス記録の保存、定期的分析を含むアクセス状況の監視、作業を行う端末の限定（台数管理、盗難防止措置を含む。）、バックアップ記録の作成 ほか
- 三 不正アクセス防止プログラム等の導入（最新化）をはじめとするサイバーセキュリティ水準の確保
- 四 その他部外者、第三者による閲覧（窃取）防止のために必要な措置

(従事者への研修)

第 11 受託者は、この契約による事務に従事している者に対して、おそれを含む事故発生時の対応のほか、在職中及び退職後において、この契約による事務に関して知り得た保有個人情報等の内容をみだりに他人に知らせてはならないこと、その他情報システムの管理、運用及びセキュリティ対策等の個人情報の保護に関し必要な事項を研修するものとする。

(再委託の禁止)

第 12 受託者は、この契約による保有個人情報を取り扱う事務を自ら行うものとし、委託者の承諾があるときを除き、第三者にその取扱いを委託してはならない。

(資料等の返還等)

第 13 受託者は、この契約による事務を処理するために委託者から提供を受け、又は自らが収集し、若しくは作成した保有個人情報等は、事務完了後直ちに委託者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、委託者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(事故報告)

第 14 受託者は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、保護管理責任者等の指揮のもと、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、併せて委託者に報告し、委託者の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。

- 2 受託者は、おそれを含め、前項の事案が発生した場合、その経緯、被害状況等を調査し、委託者に書面で報告するものとする。ただし、書面報告を行う暇がない場合等はこの限りではない。
- 3 受託者は、第 1 項の事案が発生した場合であって、委託者から保有個人情報の漏えい等に係る個人情報保護委員会への報告を求められたときは、委託者の指示に従うこと。

(調査)

第 15 委託者は、受託者に対し、保有個人情報等の安全管理状況について、随時実地の調査等を行うものとする。

(指示及び報告)

第 16 委託者は、必要に応じ、受託者に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めるものとする。

(取扱記録の作成)

第 17 受託者は、委託者から提供された保有個人情報等の秘匿性等その内容に応じて、当該保有個人情報等の取扱状況を記録し、委託者に報告するものとする。

(運搬)

第 18 受託者は、この契約による事務进行处理するため、又は当該事務完了後において個人情報が記録された資料等を運搬するときは、保有個人情報等の漏えい、紛失又は滅失等を防止するため、受託者の責任において、確実な方法により運搬しなければならない。

(契約解除及び損害賠償)

第 19 委託者は、受託者が保有個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができるものとする。